



渡辺つとむ県議会レポート

“ふるさとちば”のための政策推進を

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

2月予算委員会

水道管の耐震化を急げ

だれもが住みやすいまちづくりに力を注いでいる渡辺務
県議(富津市選出、1期)は、2月の予算委員会に登壇し、
水道管の耐震化や半島での震災への備えについて、国際交
流や地域経済の活性化についてなど、多項目にわたって県
民・市民の立場から県執行部の考え方をたどりました。そ
の概要をお伝えします。

渡辺議員 能登半島地震では、上下水道施設に甚大な被害が発生したが、耐震化実施済みの水道施設の被害は少なく、事前防災として耐震化の重要性が再確認された。
耐震性を有する管路への更新が早期に望まれるが、その取組は十分とは言えない。
地中に埋められる水道管は地震の揺れの影響を受けやすく、素材や継手部分に水道管の耐震化について、県の目標の達成状況はど



2月予算委員会に登壇した渡辺議員

うか。

水政課長 県では、総合計画において、水道施設の耐震化の促進を掲げ、基幹管路の耐震適合率を令和元年度の59.3パーセントから、令和6年度までに60.6パーセントとすることを目標としています。

なお、令和4年度末時点の耐震適合率は62.3パーセントであり、既に目標を上回っています。

渡辺議員 県によると耐震化の取組は事業体により差があり、10%未満の事業体もあると聞く。
基幹管路の耐震適合率が10%未満の事業体数はどうか。

水政課長 県内水道事業体で、基幹管路の耐震適合率が10%未満の事業体数は令和4年度時点で7団体で

あり、その数は、ここ数年横ばい傾向となっています。
渡辺議員 耐震適合率が低い事業体の取組が進まない理由はなにか。

水政課長 県では耐震適合率10%未満の水道事業体などを直接訪問して聞き取り調査を行いました。事業体からは、多額の事業費がかかる、職員数が少なく漏水対策など通常業務で忙しい、利用できる補助が分からない、といった声があり、財源確保や人材・専門的な知見の不足が主な要因であると認識しています。

渡辺議員 耐震化は多額の費用がかかることや、統合・広域連携により経営基盤を強化するにしても、協議には時間もかかることから消極的になっている事業体があり、県も水道事業体に財政面における支援をしていくべきだと考える。

新たな補助金では、水道管の耐震化をどのように支援していくのか。

水政課長 新たな補助金では、国庫補助の活用を前提に、県の上乗せ対象を、過去5年間の耐震事業費を上回る額とし、事業費を増やして耐震化に取り組む事業体を支援します。また、事業体の経営基盤を強化するため、統合・広域連携に取り組む事業体に更に上乗せをします。

今後は、研修会のほか、耐震化率が低い事業体に直接訪問するなどして、こうした補助制度の活用のほか、統合・広域連携を働きかけ、水道管の耐震化を支援してまいります。

能登半島地震や県内事業体の現状を踏まえ、財源面で県も支援するとともに、耐震化を進めるための経営基盤の強化を図るといふ、県のねらいも理解できるものであり、県の取組を評価したいと思います。
今回は5年間集中しての支援ということだが、水道管の耐震化を強力に進めていただくよう要望する。

震災での孤立集落に支援を

渡辺議員 能登半島地震では、道路の寸断等により孤立した集落が多く発生したことを踏まえ、半島という共通の地理的特性を有する本県では、孤立する可能性のある集落への対策を進めるため、新たな補助制度を創設し、市町村の取組を支援していること承知している。

この千葉県孤立集落対策緊急支援補助金の活用状況はどうか。

危機管理政策課長 令和7年1月末時点で、17市町村から251集落分、39事業について、1億1千700万円分の事業計画の提出があり、補助金を活用した孤立集落対策が進められた

ることとなっています。

渡辺議員 県が昨年実施した調査によれば、県内で孤立する可能性がある集落は532か所にのぼるとのことだが、住んでいる人の数や地理的条件、インフラの整備状況など地域によって様々であり、地域の実情に合わせた対策が必要になる。

孤立集落対策緊急支援補助金は、どのような事業内容で活用されているのか。

危機管理政策課長 孤立の可能性がある集落内について、水、食料等の備蓄の強化や簡易トイレ、備蓄倉庫の整備のほか、発電機、蓄電池や水の過剰の整備など、支援物資の供給やライフラインの途絶に備えた事業で活用されています。

渡辺議員 昨今、災害は頻発化しており、首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率についても、高い数値が発表されているところである。

防災危機管理部長 具体的な活用事例についての情報共有や個別の働きかけなどによりまして、これまで補助金を活用していない市町村を含めて、積極的な活用を促し、孤立対策が一層強化されるよう取り組んでまいります。

要望

この補助金の活用をはじめ、市町村が対策を進められるよう、県としても支援を続けていきたい。

渡辺つとむ 県議事務所

〒293-0036 富津市千種新田375-5 ☎0439(65)0526

URL : <https://watanabetsutomu.com/> 渡辺つとむ

経歴

- ◆昭和36年4月 富津市生まれ
- ◆昭和55年3月 県立木更津高校卒業
- ◆昭和60年3月 立教大学経済学部卒業
- ◆昭和60年4月 藤和不動産に勤務
- ◆昭和63年8月 (有)渡辺サッシ入社 現在同社代表取締役社長
- ◆平成20年4月 富津市議会議員選挙初当選 (4期連続当選)
- ◆令和2年5月 富津市議会議長
- ◆令和5年4月 千葉県議会議員選挙初当選
- ◆現職 県土整備常任委員会副委員長 議会運営委員会委員 富津市バドミントン協会会長

国際交流で青少年の交流の推進を

渡辺議員 民間同士の取組として、地元富津市の市民レベルで、台湾の嘉義市との交流を20年近く続けている。

県においては、同じ台湾の桃園市と友好都市として交流を推進している。そこで、姉妹・友好都市等との交流推進事業について伺う。

姉妹・友好都市との交流を始めた経緯はどのようなものか。

国際課長 県では、現在、3件の姉妹・友好都市交流を実施しています。アメリカ・ウイスコンシン州とは、同州からの申し入れや、県内企業が工場を設置していることなどを契機として、平成2年に姉妹提携を行いました。

台湾・桃園市とは、大都市圏に位置し、国際空港を有するなど本県との共通点があることから、平成28年に友好交流協定を締結しました。

また、昨年5月に、知事がデユッセルドルフ市を訪問し、交流継続と取組の更なる推進を確認する文書に署名しました。これを受け、文化の面では、新たに相互

訪れたことをきっかけに交流を積み重ね、令和元年に姉妹提携を行いました。

渡辺議員 今年度の取組の結果はどうか。

国際課長 ウイスコンシン州には、5年ぶりに県の友好使節団を派遣し、県立高校の郷土芸能部の生徒が、現地での演奏やホームステイなどを通じて交流を深めたほか、桃園市とは、同市衛生部局の県内視察の受入れや、県立高校の工業関係学科の生徒派遣などを行いました。

また、昨年5月に、知事がデユッセルドルフ市を訪問し、交流継続と取組の更なる推進を確認する文書に署名しました。これを受け、文化の面では、新たに相互

渡辺つとむ県議会レポート



執行部の答弁を聴く渡辺議員

海外の学校との交流を深めよ

渡辺議員 昨年3月に富津市の飯野小学校に台湾の台北市立延平国民小学校が来校して、学校交流が行われた。

未来を担う子どもたちにとって、国際感覚を養う大変貴重な学びの場であったと思う。

こうした海外からの教育旅行受け入れは、地域活性化はもろろん、将来、千葉を訪れるリーダーの確保

につなげることから、ぜひ積極的に誘致を進めていただきたいと考える。

訪日教育旅行の誘致についての具体的な取組と実績はどうか。

商工労働部観光政策課長 県では、千葉県観光物産協会と委託・連携して、訪日教育旅行の誘致に取り組んでおり、海外の学校からのニーズに合わせた県内の学校交流のマッチングを行

うとともに、教育関係者を招いての県内視察や現地での説明会などのプロモーションを実施しています。

令和2年度から4年度は感染症の影響もあり、ほとんど受け入れがなかったものの、令和5年度は39校1,023名、今年度は1月末現在で34校999名の受け入れにつながっています。

渡辺議員 今後、訪日教育旅行の誘致を一層進めていくため、どのように取り組んでいくのか。

商工労働部観光政策課長 一昨年11月に知事が台湾を訪問して、現地の教育旅行関係団体の幹部と会談し、お互いの教育交流を一層進めていくこととしており、今後はこれまでプロモーションを行ってきた台北や高雄などの大都市に加え、地方都市の学校にも積極的にPRを進めてまいります。

また、台湾以外の国についても、様々な機会をとら

地域経済の活性化を支援せよ

渡辺議員 県は現在、将来を見据えた新たな産業・地域づくりに取り組んでいるところだが、県経済を牽引していくことが期待される地域として、成田空港周辺のほか、アクアライン着岸地周辺及びかずさアカデミアパークも掲げられている。

かずさアカデミアパークは、新たな産業・地域づくりの取組として、まさに県が主導して、県全域から見ても、核となるような産業の集積を図っていただきたいと考えている。

今回の補助金改正は、かずさアカデミアパークにとつて、パイオ関連産業をはじめ、研究開発との親和性の高い産業の集積に効果があると

考えておりまして、研究所や研究開発機能を併せ持つ工場等を中心に、誘致を進めていきたいと考えています。

渡辺議員 商工会や商工会議所は、経営相談や資金調達、補助金の申請支援等を通じて、事業者の経営改善に向け様々な支援を行うなど、重要な役割を担っている。

こうした状況の中、県執行部では、小規模事業経営支援事業費補助金により支援しているが、令和5年度から、この補助金制度の見直しを行っている。

小規模事業経営支援事業費補助金のこれまでの見直しによる効果はどうか。

商工労働部経済政策課長 見直しの効果としては、「伴走型支援推進奨励金」

は立地企業補助金を大きく改正すると伺っている。

今回の立地企業補助金の改正を踏まえ、かずさアカデミアパークへの産業集積をどのように進めていくのか。

企業立地課長 立地企業補助金の改正につきましては、かずさアカデミアパークを含む、成田空港周辺地域などの5地域に、デジタルエネルギー・環境、バイオ、マテリアルの4つの産業に該当する工場や研究所が立地する場合には、補助を上乗せすることといたしました。

また、「提案型事業」を拡充し、意欲のある商工会等の独自提案を積極的に後押ししたことにより、地元小学生と地域企業との交流会を通じた、キャリア教育を応援する取組や、発酵をテーマにした、地元商品のワークショップやモニターツアーの開催など、地域と連携した創意工夫のある取組も生まれているところです。

渡辺議員 商工会等の体制強化に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

商工労働部経済政策課長 商工会や商工会議所の役割はますます複雑化し、増大していくことから、来年度は、伴走支援の更なる充実に向け、商工会議所連合会に経営指導に関する豊富な経験と知識を有する専門の職員を配置し、各会議所の指導員等の育成を強化するほか、研修対象者を経営指導員から一般職員にまで拡充するなど、商工会等全体のスキルアップを支援してまいります。

引き続き、商工会等の支援体制を強化し、そこと連携した中小企業支援に取り組んでいきたい。

要望 県内の多くの学校に海外の学校との交流を行っていただきたいが、中には、交流の内容などが分からずに、受入をためらう学校もあるかと思う。

そのためにも、交流の様子や内容を、県内の学校関係者にも広く知ってもらえるよう周知して、受入校の拡大や更なる誘致に取り組んでいただきたい。

要望 引き続き、商工会等の支援体制を強化し、そこと連携した中小企業支援に取り組んでいきたい。